

こうしゅつ

市議会広報

深秋を告げる甲州種ワインの仕込み作業
(市内のワイナリーにて)

28号

2012. 10. 30 発行
山梨県甲州市議会



- 特集① 平成23年度各会計の決算を審査 P2~
・一般会計歳出は166億7716万円を認定
- 特集② 9月定例会レポート 議案の審議 P6~
・防災行政無線デジタル化整備工事契約を可決
- 一般質問 12人の議員が市政を問う P8~
- 市民フォーラム「甲州市の景観について」 P21
- 委員会レポート P22~

決算

一般会計

特別委員会で厳正に審査

歳出は166億7716万円を認定

平成23年度の各会計決算は、9月25日・26日・27日・28日の4日間、一般会計等決算審査特別委員会及び水道事業会計等決算審査特別委員会を開催して審査を行いました。各特別委員会では慎重審議の結果、すべての会計を認定すべきものと決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

ふるさと納税は総額1600万円

歳入

問 市税の収入未済額が3億3500万円余りあるが、主な要因は何か。
答 収納課長 経済、景気の停滞や東日本大震災の影響が要因であると考えられる。
問 収入未済に対しての取り組み状況を伺いたい。
答 収納課長 納税交渉に応じない滞納者に対して、

487件の差し押さえ処分を執行した。
問 不納欠損に対しての対応策を伺いたい。
答 収納課長 財産調査や滞納者の担税力、財政力等を見極め判断していく。
問 ふるさと納税の状況を伺いたい。
答 政策秘書課長 23人の方から1600万円が納税され、県内ではトップであった。

歳出

■総務費
問 公共施設ストック経営マネジメント業務委託について伺いたい。
答 政策秘書課長 中長期的な財政計画策定の基礎資料として、老朽化した市施設に対する修繕、更新の計画書を作成した。
問 旧庁舎時と比較し、新庁舎移転後の電気料に変化はあったのか。
答 管財課長 105万円の節減となった。

問 地域公共交通会議負担金の内容を伺いたい。
答 市民生活課長 デマンドバス運営委託に係る運行経費2471万円、地図データ作成費119万円、共同研究開発費326万円と諸経費である。
 ■農林水産業費
問 アグリマスター制度の実績を伺いたい。
答 産業振興課長 アグリマスターが7人、研修生が3人であった。
問 甲州種ぶどう栽培奨励金の実績を伺いたい。

答 産業振興課長 3分の面積で、20件の方がワインメーカーと契約し、栽培を開始した。
問 林道源次郎線開設の進捗よく状況を伺いたい。
答 農業土木課長 平成23年度までに654畝を施工した。残りは約820畝で、平成29年度の完成を目指している。
問 有害鳥獣防護柵の設置状況を伺いたい。
答 産業振興課長 塩山地区の要望に対する設置は、平成24年度で概ね完了する。新規柵の設置については、地元管理組合での合意が得られれば計画していく。

■衛生費
問 不法投棄が減少しないが、効果的な監視の運用を検討するべきではないか。
答 環境政策課長 年間26万の回収処理をしたが、手法等も含め検討していく。



「甲州市への思い」から寄せられたふるさと納税は、個性豊かな活力に満ちたまちづくりのために活用していきたい



耐震改修工事を行った塩山中学校屋内運動場。改修費は約1億7800万円で大きな事業のひとつとなった

公立7保育所にエアコン設置が完了

■民生費

問 国民年金被保険者数の動向を伺いたい。

答 健康増進課長 平成22年度対比では減少している。また、納付率も全国的に低下している。

問 市内保育所のエアコン設置状況を伺いたい。

答 子育て対策課長 交付金を活用し、5保育所で設置工事を実施した。公立

7保育所はすべて設置が完了した。

問 鈴宮寮を今後民間委託していく考えはあるのか。

答 政策秘書課長 現在検討している。

問 母子家庭自立支援給付事業の内容を伺いたい。

答 子育て対策課長 看護師や保育士等の資格取得のため専門学校等に通う場合に、修学期間中の生活費

負担軽減のため、補助金が支給される県の制度である。本市での利用実績は1人であった。

問 私立保育所に対する保育対策等促進事業の利用者数を伺いたい。

答 子育て対策課長 延長保育促進事業の利用が1万3950人、病後児保育事業の利用が延べ191人であった。

指定管理委託料は2350万円

■商工費

問 観光費の委託料についての内容を伺いたい。

答 観光交流課長 主に指定管理委託料で、大菩薩の湯が500万円、天目山温泉とレジャーセンターが650万円、道の駅が100万円、大和自然学校が1100万円である。

■土木費

問 市営住宅と定住促進住宅の入住率を伺いたい。

答 建設課長 平成24年3月末で、14団地537戸

の入居があり、入住率は78・7割である。

問 各区からの河川と道路に係る修繕の要望はどの程度残っているのか。

答 建設課長 河川が200件以上、道路が1500件以上である。危険箇所から順次対応している。

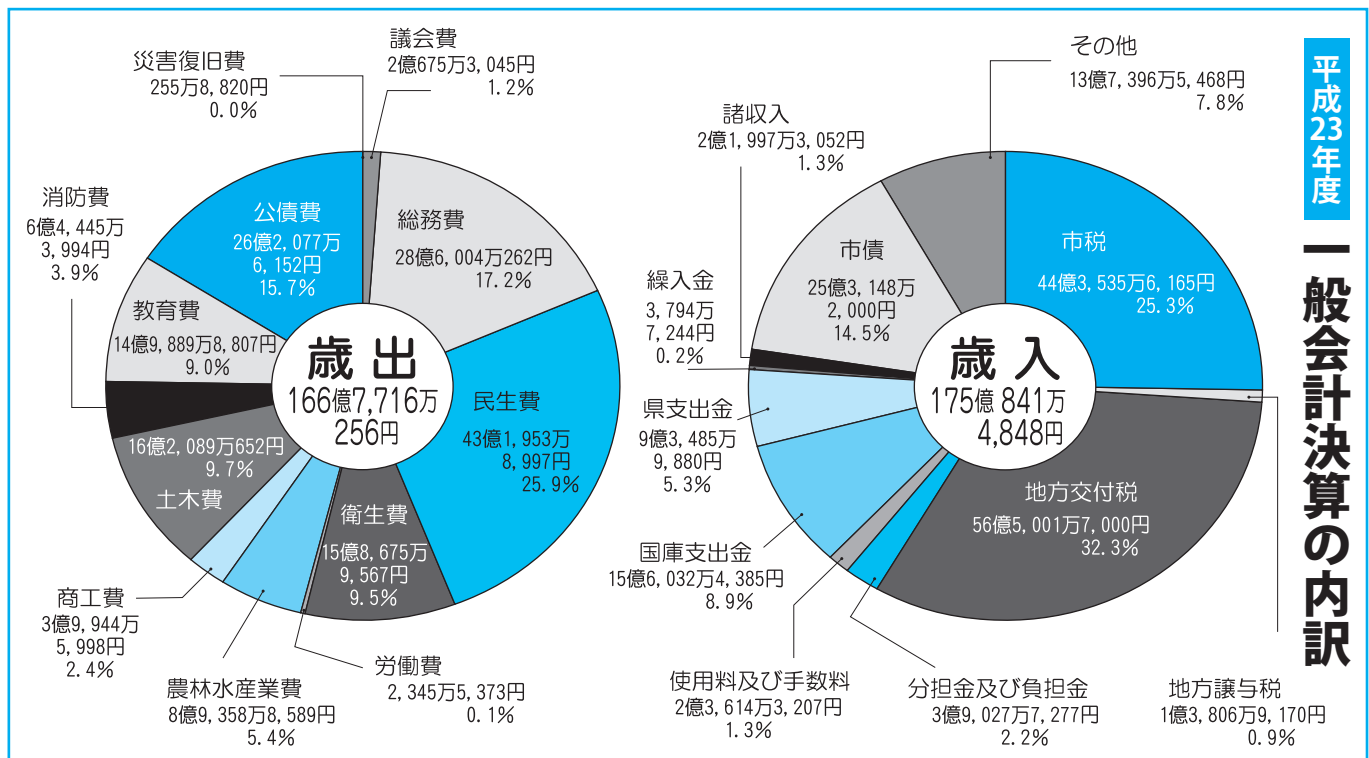
■教育費

問 学校支援地域ボランティア事業の実績はどうか。

答 教育長 地域との連携や、ボランティア数は県内でも高い水準である。

平成23年度

一般会計決算の内訳





琴川ダムからの受水により、安定した水道供給が実現している



在宅医療に期待が寄せられている大藤診療所



お年寄りの介護予防を図る居宅介護予防支援事業

滞納対策の会議を設置し

困難案件に対する収納体制を検討

■国民健康保険事業
 問 国保税の収入未済額は、3億5600万円に上る。市として他の事業を含めた滞納に対する考え方を伺いたい。

答 財政課長 庁内に収

納対策会議を設置し、滞納対策に取り組んでいる。平成24年度は、保育料や各種保険料の困難案件について、収納課も含めながら収納体制を検討している。

問 国保税の滞納者数を伺いたい。

答 収納課長 平成23年度は1097人である。その中の220人に対して差し押さえを執行した。

問 国保会計の基金総額はいくらになるのか。

答 健康増進課長 平成23年度末で1億6559万5987円である。

■介護保険事業

問 保険料における不納欠損額343万3686円の内容を伺いたい。

答 福祉介護課長 死亡や転出で、時効の2年が過

ぎると不納欠損になる。内容は45人分の540件、297万8500円である。また、納期から10年以上が経過した不納欠損の内容は、32人分の150件、45万5186円となった。

問 在宅と施設の介護サービスでは、どちらの費用が低いのか伺いたい。

答 福祉介護課長 安価と思われるのは在宅サービスである。

■後期高齢者医療
 問 加入者は5705人であるが、一人当たりの医療費を伺いたい。

答 健康増進課長 平成20年度が約69万円、22年度が約74万円、23年度が約77万円である。

■居宅介護予防支援事業
 問 介護予防を図るため、力を入れている事業であるが、成果等を伺いたい。

答 福祉介護課長 介護支援度1及び2の方を中心に実施している。要介護への移行に、ある程度歯止めがかかっていると考える。

■訪問看護事業
 問 訪問看護ステーションは、医療と介護を24時間体制で行い、重篤者の対応にも当たっているが、人員体制など伺いたい。

答 福祉介護課長 平成

簡易水道と上水道で

琴川ダムから2億円以上を受水

■簡易水道事業
 問 水道料金の滞納者に対する給水停止は、効果があるのか。

答 水道課長 ほぼ全員から料金の納入や誓約書を提出してもらえ。平成23年度は、停止予定書を送付した61件のうち、21件の給水停止を執行した。

問 約1億3104万円

を支払って、広域水道企業団の琴川ダムから受水したが、昨年度の受水量を伺いたい。

答 水道課長 各地域を合計すると、日量3100立方メートル、年間113万1500立方メートルであった。

23年度は、職員13人に対応した。夜間及び早朝の訪問看護数は3件、休日が76件であった。

■診療所事業

問 大藤診療所は、在宅医療を中心に運営を行ったかどうか。

答 健康増進課長 往診件数も増えている。今後は在宅医療を中心に運営していく考えである。

■水道事業

問 上水道事業においても、広域水道企業団から受水しているが、受水量と支払金額を伺いたい。

答 水道課長 日量2500立方メートル、年間91万2500立方メートルを受水し、1億65万円を支払った。

問 水道料金の不納欠損金等を見通す中で、料金の改定など水道事業の経営をどのように考えているのか伺いたい。

答 水道課長 現在、水道施設の長期計画を策定している。料金改定等は、その結果を踏まえて検討していくことになる。

平成23年度 特別会計の決算額

■ 国民健康保険事業	
歳入	43億 9,166万 8,811円
歳出	41億 8,333万 3,547円
■ 診療所事業	
歳入	4,574万 7,605円
歳出	4,529万 6,605円
■ 老人保健	
歳入	125万 1,338円
歳出	125万 1,338円
■ 後期高齢者医療	
歳入	3億 3,616万 736円
歳出	3億 3,444万 1,538円
■ 介護保険事業	
歳入	31億 2,604万 4,634円
歳出	31億 2,296万 4,367円
■ 居宅介護予防支援事業	
歳入	854万 3,675円
歳出	754万 361円
■ 訪問看護事業	
歳入	6,862万 4,365円
歳出	6,168万 1,386円
■ 下水道事業	
歳入	13億 375万 2,841円
歳出	13億 352万 3,940円
■ 簡易水道事業	
歳入	4億 6,897万 1,829円
歳出	4億 6,533万 6,922円
■ 大藤財産区	
歳入	491万 257円
歳出	292万 1,616円
■ 神金財産区	
歳入	633万 6,996円
歳出	534万 5,156円
■ 萩原山財産区	
歳入	1,999万 7,587円
歳出	1,890万 6,287円
■ 竹森入財産区	
歳入	123万 4,102円
歳出	46万 1,900円
■ 岩崎山保護財産区	
歳入	38万 4,562円
歳出	23万 7,280円

平成23年度 企業会計の決算額

■ 水道事業	
事業収益	3億 9,470万 7,452円
事業費用	4億 512万 3,519円
■ 勝沼ぶどうの丘事業	
事業収益	9億 864万 5,407円
事業費用	8億 8,447万 1,540円
■ 勝沼病院事業	
事業収益	2,036万 6,014円
事業費用	2,035万 4,371円



地域医療の拠点施設として重要な役割を果たす勝沼病院

下水道事業は

大幅な計画見直しを審議中

■ 下水道事業

問 昭和54年から始まった下水道事業であるが、事業計画は半分以上も残されている。今後の方向性等を伺いたい。

答 都市整備課長 平成23年度末の普及率は51%であるが、当初の計画人口からすると60%を超える。しかし、事業展開は大変厳しくなっているため、昨年度から審議会を開催し、下水

道料金や事業計画の大幅な見直しなどを審議していた。

問 下水道料金の滞納者は、水道料金も滞納していると推測する。全庁的な対応が必要ではないか。

答 都市整備課長 下水道使用料と水道料と一緒に徴収するため、水道課と連携して努力していく。

問 1億3000万円の下水道使用料収入がある

が、何件分になるのか。

答 都市整備課長 公共下水道として、塩山と勝沼地域が4397件、大和地域が480件である。

問 市町村設置型の浄化槽はいくつあるのか。

答 都市整備課長 19基を市が入れている。

■ 勝沼病院事業

問 入院患者の病床利用率は68・93%であるが、勝沼病院の経営を一般的に評

価すると、どのような状況であるのか。

答 健康増進課長 病床利用率が70%を超えないと、経営する上で厳しい状況であると言われている。

■ 勝沼ぶどうの丘事業

問 監査意見書には、「財務会計処理の改善は、ぶどうの丘内部だけでなく、市当局も含めた議論や検討を行うよう対応されたい」とあるが、どのように進めているのか。

答 ぶどうの丘事務局長 総務課、政策秘書課、財政課、管財課等を含めて2度の調整会議を開き、会計規程をはじめ8件の規程整備を行った。

監査委員の審査意見 指摘した根拠は何か

問 監査委員は「適切で正確かつ透明性の高い財務処理を望む」との審査意見を述べたが、その根拠を伺いたい。

答 代表監査委員 随意契約の理由書や物品購入に際する検収等の書類が残されていないことであり、地方公営企業として改善を求めたものである。

防災行政無線のデジタル化整備へ

請負契約金は総額7億3,500万円

平成24年甲州市議会9月定例会は、9月6日から10月1日までの26日間の会期で開かれ、平成23年度各会計決算や平成24年度一般会計補正予算案、条例案、契約案、人事案など35件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

老人医療費

助成金支給制度の廃止条例を可決

◆防災・災害関連情報、行政関連情報の迅速・的確な伝達、施設更新による耐震性を図り、市民の安全・安心をより一層確保するため、甲州市防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事請負契約の締結を可決しました。本事業は平成24・25年度の継続事業で実施され、事後審査型条件付き一般競争入札を実施した結果、契約金額が7億3,500万円、請負業者は株式会社協和エクスオ（甲府市落合町）、タツミエンジニアリング株式会社（甲府市相生）、コスモ電気工業株式会社（甲州市塩山）の共同企業体と

なりました。なお、この契約金額は、市議会の議決が必要になる1億5,000万円を超えていることから提案されたものです。

市民文化会館の改修 舞台床下工事を追加

◆甲州市民文化会館舞台設備リニューアル工事請負変更契約締結については、舞台改修工事を実施するにあたり、床下配管配線等の追加工事が必要となったことから、請負変更契約を締結するもので、工事期間の延長と併せて、可決しました。



慎重審議によりすべての事件を可決した9月定例会

◆甲州市老人医療費助成金支給条例を廃止する条例制定については、県の単独事業として実施されている老人医療費助成制度が廃止されることに伴い、同制度により運営している甲州市老人医療費助成金支給制度についても、必要な経過措置を講じたうえで廃止するものです。本会議では「可決すべきもの」とした教育民生常任委員会の委員長報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

■委員長報告に反対討論

川口信子 国政では、税と社会保障の一体改革によって、低所得者層が大きな打撃を受ける消費税の増税が国会で可決された。消費

税の増税分は全額社会保障の充実にまわすといいますが、実際には年金・介護・医療などの社会保障は削られている。このような状況下で住民生活に一番身近な市として、高齢者の命と暮らしを守る立場から、県に対しては本制度の存続を求め、市は積極的に継続していくべきと考え、委員長報告に反対する。

■採決結果（原案に対して）

賛成15 廣瀬元久 田邊

民男 廣瀬宗勝 岡武男

曾根益彦 平塚義 古屋匡

三 古屋久 廣瀬一 廣瀬

重治 矢野義典 丸山国一

桐原正仁 中村勝彦 佐藤

大輔

反対2 野尻陽子 川口

信子

一般会計予算の総額は166億円余

◆平成24年度一般会計補正予算(第2号)は、1億1471万5000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ166億1620万4000円としました。主な歳出内容は、**総務費として庁舎等維持管理事業費等に2882万2000円、商工費として近代産業遺産整備事業費等に2854万2000円、土木費として社会資本整備総合交付金事業費等に1738万円**を追加しました。主な歳入内容は、**地方交付税に6911万4000円、県支出金に142**

6万2000円、財産収入に1470万円、繰越金に1億2425万3000円、市債に5800万円を追加し、繰入金は1億7000万円を減額するもので、可決しました。

決算特集を参照) ◆平成23年度甲州市一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が175億841万4848円、歳出総額が166億7716万256円となり、本会議では、「認定すべきもの」として一般会計等決算審査特別委員長の審査報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、賛成多数で認定されました。

◆人権擁護委員に岡誠一氏(68・塩山中萩原)、三枝貴久子氏(61・勝沼町深沢)を推薦することに同意しました。

平成23年度の各会計決算を認定

◆平成23年度一般会計、特別会計及び企業会計の各会計決算は特別委員会に付託し、慎重審査の結果、原案のとおり認定しました。(詳細は、2ページから5ページの

「認定すべきもの」として一般会計等決算審査特別委員長の審査報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、賛成多数で認定されました。

◆公平委員会委員に小林一氏(63・勝沼町勝沼)を選任することに同意しました。

◆ぶどうの丘事業運営検討特別委員会が8月10日に開催されました。

ぶどうの丘特別委 成果を得て調査終了

◆ぶどうの丘事業運営検討特別委員会が8月10日に開催されました。

5月に提出された公認会計士による調査報告書の指摘事項に対し、ぶどうの丘が対応策をまとめた「特別調査改善計画書」の内容について関係課から説明を受け、質疑を行いました。

その結果、今後の方針として「ぶどうの丘と市当局が定期的に連絡調整会議を開催し、経営課題と解決策を共有することが妥当である」と判断されました。

これまで7回の特別委員会を開催し、経営改革に対する調査は一定の成果が得られたため、今後は進捗よく状況を議会に随時報告することで、特別委員会としての調査を終了し、ぶどうの丘事業の所管である建設経済常任委員会に引き継ぐこととしました。



デジタル化の導入に伴い、災害有事に備えた整備が求められる防災行政無線



経営改善により、より一層の発展が望まれる勝沼ぶどうの丘

12人の議員が市政を問う!!



一 般 質 問

9月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

1. 廣瀬 元久 議員	フォーラム甲州	9 ページ
2. 川口 信子 議員	日本共産党	10 ページ
3. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	11 ページ
4. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	12 ページ
5. 矢野 義典 議員	公明党	13 ページ
6. 古屋 匡三 議員	フォーラム甲州	14 ページ
7. 古屋 久 議員	政和クラブ	15 ページ
8. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	16 ページ
9. 平塚 義 議員	甲輝会	17 ページ
10. 丸山 国一 議員	ILK921	18 ページ
11. 廣瀬 一 議員	一和会	19 ページ
12. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	20 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。



廣瀬元久議員

フォーラム甲州

Q 地方債 残高 市民一人当たりはいくらか

A 一般会計は60万6275円である

問 本市の人口流出を抑えるための定住促進策を伺いたい。

答 市長 平成21年度には市内3箇所定の定住促進住宅を購入した。また、空き家バンク制度、新規就農者を対象としたアグリマスター制度や子育て支援の充実を一層推進していく。

問 市内の雇用創出策として、市長が積極的に企業を訪問するなど企業誘致を働きかけたらどうか。

答 市長 新たな企業の進出は極めて難しいが、企業進出の情報収集を行い、可能性が高い企業があれば条件面も考慮して出向いていきたい。

問 塩山駅前の「いちやまマート」跡地を市が先行取得して、中心街の活性化につながる活用を提案したが、その後どうなったのか。

答 市長 一時、ビジネスホテル建設の話があった

が実現に至らなかった。現状の厳しい経済状況下では、協力していただける企業を探すことは難しいが全力を挙げて努力していく。

問 塩山市民病院前を通る市道下塩後22号線の整備は、計画から14年が経過したが、完成目標年度を定め、必要な予算配分と職員配置を講じて進めるべきではないか。また、上西区から岩手橋までの路線整備は、積極的な取り組みが必要と考

えるがどうか。

答 市長 下塩後22号線は、最優先路線として全線の早期完成を目指していく。岩手橋までのルートは、リアの完成までを目指し、なるべく早く開通するよう

にしていく。

問 実質公債費比率の全国平均値と山梨県平均値を伺いたい。

答 財政課長 平成22年度の平均数値は、全国が10・

5割、県が13・7割である。本市は市町村合併時に20・1割であったが、公債負担の軽減に努めた結果、15・3割に改善した。

問 市民一人当たりの地方債残高はいくらなのか。

答 財政課長 一般会計の現残高は、211億4444万3000円であり、市民一人当たり60万6275円となる。

問 本市の財政は、地方債発行額をどの程度に保つていけば健全財政と言えるのか。

答 財政課長 発行見込み額の推移は、平成26年度以降は減少傾向となる。試算による平成24年度から26年度の平均見込み額は、毎年約28億円である。

問 実質公債費比率の目標数値を伺いたい。

答 財政課長 当面は県内市町村の平均値を一定の目安にして努力していく。

問 市道に架かる307橋のうち、耐震性など安全基準に適合した橋りょうは2橋である。東日本大震災の教訓から、避難路と緊急物資輸送路の確保が最も重要と考える。集落と集落を結ぶ橋りょうが複数ある場合、その中の1橋を優先的にできるだけ早く補強するための計画を策定してほしいがどうか。

答 建設課長 緊急輸送路等地域防災計画との調整を図り、孤立集落等を防ぐことを考慮して策定路線を決定していきたい。



合併後、約2500人の人口が減少した甲州市。各種施策を充実させるなど定住化の促進が課題となる

川口信子議員

日本共産党



学校、保護者、市民が一体となり、いじめのない安心、安全な学校を目指している

Q 国民健康保険税 減免制度のさらなる拡充を

A 要綱を策定して適用範囲を広げていく

問 先の国会で社会保障と税の一体改革関連法が成立した。これにより消費税は10割になることから、多くの国民が反対している。また、医療や介護の負担増など、社会保障は充実どころか削減である。市民生活と地域経済に深刻な打撃を

与える一体改革に対する本市の見解を伺いたい。

答 政策秘書課長 将来

の社会保障を支える若年世代、現在を支える現役世代、社会保障を受ける高齢世代、それぞれの立場や視線でしっかりと注目し、各施策を吟味、議論していくことが大切と考えている。

介護保険法改定後のサービス給付状況は

問 改定介護保険法が施行して5カ月が経過したが、介護サービスの後退や自己負担の増加が起きている。

改定後における介護サービスの実施状況は、どのように変化しているのか。

答 福祉介護課長 6月

末日までの年度累計による介護給付件数は、昨年度対比で403件、率にして4.1割の増加となっている。今後も限られた財源の中で効

率的・効果的にサービスを提供していく。

問 介護保険制度における国庫負担の増額を国に強く求めてほしいがどうか。

答 福祉介護課長 保険料の上昇緩和を図るため、

県と国の負担分の増額を要望していきたい。

問 被保険者が夫・専業主婦・2人の子で、固定資産税額が6万円の世帯をモデルとして、世帯の合計所得額が100万円、200万円、300万円の場合、それぞれの世帯の国保税額を伺いたい。

答 税務課長 年税額は、それぞれ17万8900円、36万6000円、45万7800円となる。

問 本市は、国民健康保険法に基づく国保税の減免を実施しているが、さらなる減免制度の拡充に対する考え方を伺いたい。

答 税務課長 国保税は、

特別な理由により収入が極端に減少し、国保税の納付が著しく困難になった場合、申請により当該年度における申請日以降の納期分が減免される。現在本市では、震災被災者や非自発的失業者に対する減免にとどまっている。今後は病気やけが等で休廃業になった場合などの減免理由にも対応する基準等を設けて、迅速な減免対応が行えるような要綱を策定し、平成25年4月から運用できるよう準備を整えていく。

問 県は、重度障害者医療費助成制度における窓口無料化の見直しを明らかにしているが、現制度を継続するよう強く働きかけてほしいがどうか。

答 福祉介護課長 見直し内容を精査し、提言すべきものは申し入れていく。

問 学校におけるいじめが全国的に大きな問題となっているが、市内の現状や取り組み等を伺いたい。

答 教育長 ほとんどが解消しているが、各学校と教育委員会に対策委員会を設置した。今後も関係機関と連携して、いじめの防止等に努めていく。



野尻陽子議員

フォーラム甲州

Q 路線バス 玉宮線 9時台の便を復活してほしい

A 地域の中で相談をお願いしたい

問 市長が行った海外出張の費用対効果及び各出張の目的と経費を伺いたい。

答 市長 これまで友好都市との国際交流、産業振興に資するためのプロモーション活動、果樹やワインの輸出拡大、誘客宣伝を目的としたトップセールスを展開してきた。各方面へのトップセールスは、海外等における農産物やワインの販路拡大ができるものと考えている。

答 政策秘書課長 随行者を含めた海外出張費の合計は908万円である。

問 市長はワインのプロモーションのためロンドンに行ったが、どうしてロンドンなのか。

答 市長 イギリスで認められたワインは、EU諸国でも評価されるからである。甲州種ワインが世界で認められたのは、このプロモーションが成功したため

と考えている。

問 市民から「市の広報紙は、内容の間違えや誤字脱字が多い」との手紙が届いたが、決済区分等のチェック体制はどのようになっているのか。

答 総務課長 上司の適切な決済が行われたとはいえない事案である。今後は誤り等のない適切な事務執行を図るよう徹底していく。

新学校給食センターで太陽熱温水器の採用を

問 新しい学校給食センターでは、電磁波が発生するIH調理器を使うのか。

答 教育総務課長 日本で市販されるIH調理器は、業務用を含め特に問題はな

いと認識している。
問 食器洗浄で大量のお湯を使用するが、太陽熱温水器を採用したらどうか。
答 教育総務課長 太陽

熱温水器は、建設導入時の経費が非常に高く、その機能は天候に左右されてしまう。また、衛生面や維持管理等の問題からメリットが少ないため、設置は行わない考えである。

問 ふれあいの森総合公園の総建設費と財源内訳を伺いたい。

答 都市整備課長 公園の用地代と建設費、活性化施設やグラウンド等の整備費を含めた総額は28億9800万円である。財源内訳は、国からの補助金が6億7800万円、県費が7億4200万円、市費は14億8100万円である。

問 この公園の利用者数を伺いたい。

答 都市整備課長 グラ

ウンド等を除いた公園部分の利用者数は、1日当たり、平均61人であった。

問 利用者が非常に少ないが、今後の維持管理費をどのように考えているのか。

答 都市整備課長 公園内は年間平均1500万円が掛かっている。急斜面の部分があるが、安全空間の確保を使命として、しっかりと維持管理していく。

問 路線バスの玉宮線は、乗客数が最も多い午前9時台の便がなくなった。高齢者からは、復活を求める声

が強いが検討できないか。
答 市民生活課長 現状の運行体系は、玉宮区長会で協議した結果であるため、地域の中で相談をお願いしたい。



全国の先進事例を研究しながら、より良い学校給食センターの整備が望まれる (写真は岐阜県可児市の学校給食センター)

中村勝彦議員

政和クラブ



11月以降に実施される市役所旧本庁舎の解体工事。近隣住民等に支障がないよう配慮が求められる

Q 学校教室へのエアコン設置はいつか

A 平成26年度から最善の努力をしていく

問 学校教室へのエアコン設置は、今まで何度か質問してきたが、どこまで具体的にになっているのか。

答 教育総務課長 学校校舎耐震工事等の大規模事業が平成25年度に終了するため、平成26年度から前向きに検討していく。

問 平成26年度から設置を進めるのか。それとも検討を始めるのか。

答 市長 平成25年度から計画し、平成26年度から設置に向けて最善の努力をしていきたい。

問 市役所旧本庁舎の解体準備は、どこまで進んでいるのか。また、周辺住民からの要望など現状の課題を伺いたい。

答 都市整備課長 10月末に発注予定であり、解体業者が決まり次第、再度地域説明会を行う。施工は11月以降になる。工事は年末年始や年度末と重なるため、隣接住民等に支障が及ばないように取り組んでいく。
問 中央公民館舞台設備リニューアル工事は、当初契約と大きな変更が出ている。これはコンサルタントが行った調査の誤りや、市当局の見落としが重なったためではないのか。

答 生涯学習課長 施工中で、舞台床下の配線の引き抜きができないことが判明した。当初の段階ですべての配線を調査するためには、舞台の床をすべて剥がす必要がある、確認は不可能であった。

問 防災行政無線のデジタル化整備工事契約が提案されたが、従来のアナログ放送と何が変わるのか。

答 総務課長 屋外スピーカー施設を増設により、難聴地域の解消が図られる。また、文字放送の送信が可能になる。

問 文字放送のメール配信は可能なのか。また、戸別受信機の設置を希望する方への対応を伺いたい。

答 総務課長 メール配信が可能となるよう取り組んでいく。難聴地域以外の方に対する戸別受信機の設置は、費用負担をいただく中で可能である。

問 甲州市のイメージにとって、市長の個人的な事情が新聞等に報道され、甲州市の名前が広まったことは非常に残念であるが、現在の状況を伺いたい。

答 市長 大変申し訳なく思っている。主な債務は会社の借入金であり、来月中には和解が成立するものと思っている。

問 昨年市長は、勝沼ぶどうの丘の運営に民間活力を取り入れるため、PFI方式の導入を検討すると言っていたが、その後の進捗よく状況を伺いたい。

答 市長 昨年の3月から検討を始め、コンサルタントによる調査も実施し、ぶどうの丘改革委員会から「PFI手法のコンセプト」に移行することが最良である」との答申を受けた。現在、総合計画の見直しを進めているが、今後5年間の計画に盛り込む中で審議委員会に意見を伺っていく。また、行政改革推進委員会からも意見を伺い、PFI手法等の導入に向けた検討を進めていきたい。市民の皆さんには、説明会を通じて理解が得られるよう努力していく。



矢野義典議員

公明党

Q 学校通学路の安全対策は

A 関係機関と協議し対応していく

問 本市の通学路の安全対策について、緊急合同総点検が実施されたが、その結果を伺いたい。

答 教育総務課長 市内の小中学校に通学路の安全点検調査を依頼し、全体で66件の案件が提出された。主な内容は、「止まれ」の路面標記や、車道と歩道を分ける区画線が薄れ、車内から見えにくい。道幅が狭い箇所では車道と歩道を分ける区画線がなく、子どもがはみ出してしまふ。横断歩道が少ない等の回答であった。

問 諸対策の迅速かつ計画的な実施を図ることが大切と考えるが、市当局の考えを伺いたい。

答 教育総務課長 市道路管理者と協議をして早急に解決する案件、検討が必要な案件、県道路管理者に頼る案件、警察機関に依頼する案件に区分して対応

していきたい。

問 給食センターのエネルギー源が、オール電化から、一部ガスを使用することに計画変更されたが、経緯を伺いたい。

答 教育総務課長 検討委員会でも電力不足が懸念され、再検討をした。炊飯設備については、動力は電気を使用し、熱源はプロパンガスを利用することで、必要最小限の受電設備と電気供給契約が行える。安全性や清掃作業の負担も軽減でき、災害時には調理用熱源にも利用できるという観点から一部変更した。

問 オール電化施設と一部ガスを利用した施設との費用の対比を伺いたい。

答 教育総務課長 設置導入費用は電化が若干高く、維持管理費用はほぼ同等である。

問 本年4月に施行を受けた地域主権一括法の本市

の取り組み状況を伺いたい。

答 政策秘書課長 昨年度の議会でも関係条例の改正等を行った。法律には1年間の経過措置があり、残りの条例改正については、今年度中に改定案を提出し、平成25年4月1日から施行を目指している。

総合健診受診率は前年比6・2%の増

問 本市の総合健診の現状の取り組みを伺いたい。

答 健康増進課長 安全でプライバシーに配慮した健診を実施するため、健診会場を広い会場へ集約し、受診時間を指定することで、短時間で受診できる体制を整備した。平成23年度は健

診受診率が42・6割で、前年比で6・2割増加した。

問 男性のがん検診を促進する観点から、PSA検査の導入を提案するが、当局の考えを伺いたい。

答 健康増進課長 前立腺がん検診は、近年、導入市町村が増加していることから、国等の研究成果の動向を把握するなかで検討していきたい。

問 食料品アクセス問題への本市の取り組み状況を伺いたい。

答 政策秘書課長 買物弱者を継続的にサポートするために、サービスを提供することが必要である。商工会、タクシー会社等、民間活力の活用を含めた中で検討していく。



迅速かつ計画的な通学路整備を実施し、児童・生徒の完全確保には万全を期したい

※ 前立腺がんの早期発見に有効な血液検査

古屋匡三議員

フォーラム甲州



平成13年に設立した勝沼CATV組合は、本年12月1日から株式会社となる

Q 勝沼バイパス
下岩崎交差点 案内標識の設置を

A 設置に向けて関係機関と協議する

問 勝沼バイパス下り線下岩崎交差点の案内標識は、旧勝沼町時代のサイン計画により、明治10年にワインの醸造技術を学ぶため渡仏した高野正誠、土屋龍憲をモチーフにアクセス道路上に設置したものであるが、平成17年度に県の田園空間

整備事業の側道改修工事等で農道に支障をきたすため撤去された。再整備については甲州市サイン計画等の検討内容に基づき、実施予定となつている。しかし、合併後7年を経過しても実施されていないが、市当局の今後の対応を伺いたい。

答 農業土木課長 県の屋外広告物条例や現在審議中の市景観計画、市サイン計画等を考慮する中で下岩崎交差点付近に候補地を選定し、設置に向けて関係機関と協議しながら対応していく。

問 来年の観光シーズンまでに案内標識の設置を要望するが、市長の考えを伺いたい。

答 市長 以前の箇所への標識設置は地権者との問題等もあるため困難である。県の条例との関係もあるため、県と協議をしながら整備を進めていきたい。

問 勝沼CATV組合は昭和55年から昭和57年にかけて、テレビの難視聴対策として祝地区の住民が主体となり、受信組合を設立した。以後勝沼町全域に拡がり、3期にわたり工事が行われ、昭和60年9月に有線テレビジョン放送許可施設として登録され、勝沼町全域で供用開始された。平成12年に農林水産省の農業農村情報連絡施設整備事業を導入して、平成13年に施設が完成し勝沼町コミュニティアンテナテレビが開局した。同時に勝沼区長会を主体とした勝沼CATV組合を設立し、現在運営を受託している。今後の運営について市長の考えを伺いたい。

答 市長 勝沼CATV組合は業務委託から指定管理へと制度の移り変わりを経ても、住民による住民のための施設運営実績は輝かしいものと評価している。

平成26年に指定管理の更新となるが、条例上においては原則公募とするが、業務の特殊性や地域性を考慮しながら検討していきたい。また、行政として直接関与する必要性が薄れた場合は事業を民間に委ねる事業譲渡も考えていかなければならない。

勝沼CATV組合が
12月から株式会社

問 勝沼CATV組合は法人化の準備を進めており、本年12月1日から勝沼CATV株式会社となるが、この対応について、市当局の考えを伺いたい。

答 市長 市内に法人が誕生することは対外的にも信用度が増し、継続的な事業運営や成長が可能となることや雇用、税収の観点からも歓迎したい。

問 法人化することにより勝沼CATV組合に引き継ぎ指定管理者として運営を任せて欲しいがどうか。

答 市長 当該施設の指定管理者を公募した場合や民営化した場合の譲渡先の候補として条件を満たすものであると考えている。



古屋 久議員

政和クラブ

Q 地域防災計画の見直し状況は

A 素案を策定し、年度内には完成予定

問 防災訓練の実施状況と災害備蓄品の管理状況を伺いたい。

答 総務課長 防災訓練には、現在までに53の自主防災会、4200人が参加した。災害備蓄品は、アルファ米が2万3750食、500ミリℓの飲料水が9024本、毛布が513枚、簡易トイレ50基等を防災倉庫などに備蓄している。

問 高齢者など災害時に支援が必要とされる方への対応を伺いたい。

答 総務課長 要援護者台帳を作成し、毎年情報の追加や修正をしている。

問 防災訓練時に防災放送が流れないトラブルがあったが対処したのか。

答 総務課長 昨年も異常があった。再度原因を調査して対応していく。

問 地域防災計画の見直し状況を伺いたい。

答 総務課長 現在、素

案を策定中であり、年度内に完成予定である。

問 ハザードマップの作成状況を伺いたい。

答 総務課長 土砂災害ハザードマップとして、年度内に全戸配布できるように進めている。

問 防火水槽の新設や改良には、飲料水兼用型の採用がベターではないか。

答 総務課長 兼用型は市内に3基あるが、設置費が多額である。今後は消火用水を飲料水に変える浄水器の導入を検討する。

問 建物の耐震化率アップに向けた取り組みを伺いたい。

答 建設課長 平成15年から264件の耐震診断を実施し、12件が改修した。今後も広報活動等により普及・推進を図っていく。

問 高齢者や障害者世帯に対する耐震化補助制度の取り組みを伺いたい。

答 建設課長 補助金の限度額は、65歳以上の夫婦のみの世帯及び身体障害者1級・2級が同居する世帯は80万円、一般世帯は60万円である。

問 橋りょう長寿命化修繕計画の策定状況を伺う。

答 建設課長 今年度は、国道や県道の連絡路等を考慮しながら、205橋の計画を策定している。

問 県内でAED（自動体外式除細動器）の管理不備が報道されたが、本市の状況はどうか。

答 総務課長 本市は64台を保有し、各公共施設に設置しているが、適切に管理している。

問 AEDを設置している公共施設が閉館している

場合の対応を伺いたい。
答 総務課長 24時間閉鎖しない事業所等に配備を要望していく。

問 山梨国民文化祭を盛り上げるため、出演者に対する支援や、県民や市民の皆さんに対するPRが必要ではないか。

答 生涯学習課長 民族芸能の祭典に出演する団体には、道具等の運搬費などを助成する。また、道祖神まつり関係は、パンフレット等の印刷などできる限りの支援をしていく。本市で行われる主催事業のPRは、市の広報紙やホームページに掲載していく。また、本市の実行委員会でもホームページを立ち上げPRを行っている。



本市では64台を保有しているAED。救命率向上のため、習得者拡大への取り組みが望まれる

廣瀬重治議員

フォーラム甲州



開かれた市政推進のため、審議会等の活動状況は、市ホームページ等を活用した幅広い情報公開が求められている

Q 学校給食センター 勝沼・大和地域の統合はいつか
A 平成36年頃を基準に検討する

問 新しい学校給食センターが整備されるが、なぜ勝沼と大和地域の調理場は統合が先送りされるのか。

答 教育総務課長 市内すべての調理場を統合することが基本方針である。勝沼と大和地域の調理場は、児童生徒数の推移と調理場

の状況を踏まえる中で、順次統合していく。

問 具体的な統合の予定時期を想定しているのか。

答 教育総務課長 給食センターの運用開始は平成26年9月であるが、平成36年頃を基準にして、児童生徒数も検討する中で統合していきたい。

問 勝沼と大和調理場の統合は、10年後の政策方針として勝沼と大和地域の皆さんに周知され、理解が得られたものと考え、進めていくのか。

答 市長 「自校方式の継続」が勝沼と大和地域の意見であった。最終的には統合するが、10年の間に必要な施設維持には対応していく。

問 新しい給食センターが稼動すると、地元業者からの食材購入が大きく減少することはあるのか。

答 教育総務課長 購入

方法は、現在とほとんど変わることはない。

各審議委員の名簿は

ホームページで公開を

問 市が開催する附属機関等の会議は、原則的に傍聴が認められており、開催日時、場所、議題が事前に掲示板やホームページに掲載されている。しかし、前回質問した各審議会等における委員名簿の掲載は確認することができない。また、大部分の会議録が公開されていない現状だが、当局の考え方を伺いたい。

答 総務課長 会議の公開は、市職員に対して通知等を行う中で、公開制度の周知徹底及び公開に対する意識の高揚を図り、市民の皆さんに分かりやすい方法で実施していく。会議録の公開は、透明性と公正性のある会議運営を確保するこ

とができる。また、市政に対する関心と理解を深めていただくことができるため、会議概要の記録を作成し、市ホームページへの掲載や担当事務局の窓口において、公表を進めていく。なお、委員リストは今後整備していく。

問 非公開の会議は、しっかりと明示すべきと考えるがどうか。

答 総務課長 今後検討していきたい。

問 傍聴の呼びかけを伴った会議情報の公開ができないか。

答 総務課長 ユーチューブ等の動画サイトを活用することも検討課題になると考えている。

問 入札結果の情報や随意契約の理由等をホームページ上で分かりやすく公開してほしいがどうか。

答 管財課長 入札及び随意契約の結果は、管財課窓口と市ホームページで閲覧できる。

問 本市の職員採用試験において、採点結果や面接の配点は公開されるのか。

答 総務課長 受験者本人の申し出により、試験点数及び順位を伝えている。



平塚 義議員

甲輝会

Q 市長の観光立市の概念は

A 「観光まちづくり」である

問 合併以来、数度の市組織機構改革が実施されたが、その時々々の指針は何であったのか。

答 政策秘書課長 総合計画に掲げる政策、施策、目標の達成に向け、社会情勢の変化や地域主権改革が進む中で、方針に沿った改革に取り組んだ。

問 来年度の市組織機構改革はどのような指針の中で実施していくのか。

答 政策秘書課長 組織改革の必要性、職員数の推移、見直しにあたっての課題、達成すべき将来像等を指針として、検討を進めていく。

問 市長の観光立市の概念を伺いたい。

答 市長 観光振興は地域経済の活性化、文化振興や人づくりなども含め、総合的な地域づくりと捉えており、「観光まちづくり」であると考えている。

問 観光立市実現のための具体策を伺いたい。

答 観光交流課長 市観光振興計画では、フルーツとワイン観光、武田家の聖地ブランド化、あるくこうしゅうの推進など、6つの重点プロジェクトを掲げている。また、近年、増加傾向にある個人型旅行形態に対応するため、フットパスやトレッキンググルートの活用など、新タイプのツーリズム推進に努めている。

問 各観光施設への本年の入り込み状況を伺いたい。また、一昨年との比較はどうか。

答 観光交流課長 平成22年との比較は91・5割である。前年比では110・6割と回復基調であるが、一昨年よりは低い状況であり、本年下半年の入り込みに期待したい。

問 市長のトップセールスや市観光振興計画を實踐

する中で、本市への誘客目標を伺いたい。

答 観光交流課長 市観光振興計画では、平成20年の315万人が基準となっている。平成26年には10割増の347万人の誘客を目指している。

問 大日影トンネル遊歩道の開通後の来客数を伺いたい。

答 観光交流課長 無料公開のため、実数は不明確であるが、案内所の記載数では平成22年度が3万7499人、平成23年度は閉鎖の影響もあり、2万9440人となっている。

問 大日影トンネル遊歩道の修復工法と財源を伺いたい。

答 観光交流課長 安全



閉鎖中の大日影トンネル遊歩道。来年4月以降の再開に向けて修復工事が実施される

性や景観、予算等を総合的に考慮し、水抜き水平ボーリングによる水位低下工法で行う。財源は国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用する。事業費は2814万円で、来年3月までに調査と工事を終え、4月以降の再開を予定している。

問 現在策定中の市景観計画の現状を伺いたい。

答 政策秘書課長 今年度は景観条例の制定と景観形成マニュアル、まちづくりのガイドライン策定に向け、作業を進めている。景観形成重点地区においては、その地域の特性を生かした景観保全と創造のため、地域住民の理解を得る中で規制強化しながら誘導を図っていく。

丸山国一議員

ILK921



水道事業は、安定供給のために、施設の建設、改良、更新を計画的に進めていかなければならない

Q 防災意識の高まりに対する取り組みは

A 防災リーダーの育成強化に努める

問 国が災害等に関する危機管理のシミュレーションを公表したが、本市の具体的な対応を伺いたい。

答 総務課長 南海トラフ地震、富士山の噴火、首都直下型地震等の大災害が想定されている中で、国が出す指針や情報を的確に得

ながら、今年度に改定が予定される甲州市地域防災計画に反映させていく。

問 家庭や地域における防災意識が大きく高揚しているが、市としてどのように取り組んでいくのか。

答 総務課長 11月に自主防災会役員、区役員、消防団員、希望者を対象にした地域防災力向上研修を計画している。今後は地域における防災リーダーの育成や強化を進めていく。

問 大規模災害に対応するため、専門監の配置が必要ではないか。

答 市長 危機管理や防災の意味から必要であると考えている。

問 水道施設は、老朽化の改善や耐震化が課題であるが現状を伺いたい。

答 水道課長 老朽化した石綿管が約4300戸あるが、耐震管への更新を計画的に進めている。また、

災害の発生を考慮しながら、水道事業長期計画を策定しており、今後10年間における問題点の洗い出しや解決策を検討している。

問 水道事業の現状を踏まえる中で、水道料金の値上げが必要ではないのか。

答 市長 1年から2年先には、上げざるを得ないと考えている。

学校施設の電気料金購入先を変更し削減

問 学校施設の電力購入先は、安価な会社への変更を検討しているのか。

答 教育総務課長 10月1日から小学校12校、中学校5校、社会体育施設2施設の電力購入先を、株式会社エネットに変更した。これにより年間で約269万円の電気料が削減できる。

問 小中学校のいじめについて伺いたい。

答 教育長 小学校が23件、中学校が39件である。ほとんどが一過性で解決しているが、解決に向けた取り組みを行っている事案もある。教師も専門的な力を付けながら、国や県教育委員会と連携を図って対応していく。

問 市内の道路が非常に粗悪になっているが、段差の解消や白線の整備など対応を伺いたい。

答 建設課長 本年度は、緊急修繕業務委託事業を実施して、緊急度の高い箇所から修繕を行っている。

問 市の事務事業が増加する中で、市職員の増員が必要と考えるがどうか。

答 市長 課を増設する必要も考慮して、採用人数を考えていく。

問 勝沼ぶどうの丘事業のマンネリ化を感じる。新たな戦略として、足湯、宿泊者へのオープンづくり、冬シーズンへの対応などが必要ではないか。

答 ぶどうの丘事務局長 営業活動や広告宣伝活動による誘客に努力していく。また、宿泊客への要望調査を実施する。足湯施設の整備は検討していきたい。



廣瀬 一議員

一和会

Q 市内における有害鳥獣被害の状況は

A 昨年度の被害総額は1105万円

問 平成23年度の県及び本市における有害鳥獣の捕獲数と被害額を伺いたい。

答 産業振興課長 県内での捕獲数は、シカ、イノシシ、サル、トリなどが合計1万2674頭、被害総額は4億4737万円である。その内の本市分は、649頭で被害総額は1105万円となっている。

問 平成23年度の防護柵設置実績と今後の予定を伺いたい。

答 産業振興課長 かさ上げ工事が塩山上小田原地区で549戸、中萩原地区で989・3戸、新設工事が小屋敷地区で204・3戸、福生里地区で162・2戸、新設、電気柵工事が大和町古部地区で596戸、日影地区で1729・5戸完成している。今年度はかさ上げ工事を中萩原地区で3300戸、新設、電気柵工事を勝沼町勝沼地区と深

沢地区で4000戸、大和町日影地区で830戸計画している。

問 狩猟人口が減少しているが、新規狩猟者への補助制度について伺いたい。

答 産業振興課長 補助金交付要綱に基づき、銃等の猟具も含め、鳥獣被害防止のために資機材を購入、設置する方に対して、事業費の2分の1以内で、5万円を限度として補助する制度があり、初期経費の軽減を図ることとしている。

市内の新規就農者
平成23年度は35人

問 平成23年度の新規就農者数と市就農定着支援制度の現状を伺いたい。

答 産業振興課長 平成23年度の市内の新規就農者数は35人であった。市就農定着支援制度においては、4人が研修を開始している。

問 峡東地域6次産業化推進会議の内容と今後の方向性について伺いたい。

答 産業振興課長 農家経営の安定と農家所得の向上を図る体制の構築等の調査、研究、検討を行う組織として、峡東管内の3市と農業委員会、JA、県、商工会等により設立された。主な取り組みとして、中央公民館において「峡東地域マッチングフェア2012」と題し、商品展示会を開催した。16団体が出展し、バイヤー、生産者、市民等の交流が行われた。市では今後も積極的に推進していく考えである。

問 本市の電力対策についての考えを伺いたい。

答 環境政策課長 本市

では、本庁舎への太陽光発電システムの設置や、住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付などの支援や取り組みを行ってきた。また、小水力発電については重川から取水し、大菩薩の湯の敷地内に設置できるよう県企業局と協議を行い、現地測量や水流調査を実施している。

問 国民文化祭での本市事業として来年1月に藤木道祖神祭りが開催されるが駐車場計画とJR利用者への対応を伺いたい。

答 生涯学習課長 松里小学校、松里中学校の校庭を臨時駐車場として使用する。JR利用の方については、塩山駅よりシャトルバスの運行を予定している。



有害鳥獣から果樹等を守るため設置される防護柵の延長は年々延び続けている

桐原正仁議員

政和クラブ



子どもを産み育てやすい環境を整えて、出生率の向上を図っていききたい

Q

出生率低下の解決策は

A

子育て支援事業等に努力していく

において、児童福祉法に基づき、一人一人に適した支援を実施している。

問 大藤・神金・玉宮地区の新保育所構想の考えを伺いたい。

答 子育て対策課長 集団生活に対応できる順応性や安定した効率的な運営を勘案すれば、大藤と神金保育所の統合と共に、玉宮地区も含めた中学校区の中で検討していきたい。

問 本市の財政自立に向けた取り組みを伺いたい。

答 財政課長 地域主権一括法の成立により、市民と行政の協働のまちづくりが求められている。今後は、従来から取り組んできた財源確保策に加え、国からの自由度の高い財源を、自ら

の責任と判断において活用し、住民サービスの向上を図っていききたい。

問 新たな財源確保に向けての検討や取り組みを伺いたい。

答 財政課長 市行政改革大綱に基づく財源の確保や経費の削減が重要である。職員提案によるインセンティブ方式において、収入確保策2件の提案があり予算化した。今後も市税等の収納率向上、市税延滞金の徴収、未利用財産の売却、広告収入等、全庁一丸となり取り組んでいく。

問 塩山市民病院に産科セミオープンシステムが導入され1年が経過したが、現状を伺いたい。

答 健康増進課長 市民の利用実績は、3人の方が16回の検診を受診した。現状では試験段階であるが、安全でより良い事業となるよう協力していきたい。

問 本市の出生率は大幅に低下しているが、分析と解決策を伺いたい。

答 副市長 定住人口増加に向けた努力が重要である。子どもを育てやすく、住みよい環境整備や子育て支援事業等の各種施策を推進し、努力していく。

問 障害児支援の現状を伺いたい。

答 福祉介護課長 市障害者地域生活支援センター

問 街路灯の整備計画の現状を伺いたい。

答 総務課長 設置要綱を策定し、来年度からは総務課が総合的な窓口となり、区長会等に周知していく。

問 QU検査の実施結果を伺いたい。

答 教育長 小中学校共に全国平均を上回っている。2回目の検査を11月に実施し、分析結果を活用する中で、「教育日本一のまち甲州市」を目指していく。

※ 児童・生徒の学級満足度や学校生活意欲を図る心理検査

テーマ「甲州市の景観について」



地域活動と自然調和が心地良い

根津東洋さん（塩山上萩原）

私は65歳の時に、東京での生活に区切りを付け、故郷山梨に戻る計画を始めました。田舎暮らしの経験がない家内は一抹の不安があったようですが、思いのほか計画は早く進み、2年前に塩山上萩原に住居を持つことができました。住まいは「一葉の道」に面し、背に大菩薩を見て、周囲は桃畑に囲まれ、四季折々に変化していく山々の一連の景観は何事にも代えがたい物です。今年10月には、神部神社の「隨身門」や、社務所、手水舎等々の解体修復工事が完成し、上棟祭を実施するようです。それに、半世紀振りに修復された神輿も祭りを盛り上げることでしょう。こうした地域に根付いた活動が、自然と調和し、すべてが心地良く感じています。



美しい景観に磨きをかけ次世代へ

三科たまきさん（塩山西広門田）

毎日目にしているブドウ畑やモモ畑。大菩薩嶺や南アルプスの山々。場所によって見え隠れする富士山。少し車を走らせれば、塩山の恵林寺、菅田天神社、向嶽寺。勝沼の大善寺、勝沼氏館跡。大和の景德院、栖雲寺、竜門峡。周りを見渡せば美しい桃源郷やブドウ郷と、ふるさと甲州市は美しい景観に恵まれています。私たちには見慣れた風景も、県外から訪れる方々には素晴らしい風景と感じさせ、四季を通じて観光客が訪れます。このような私たちの身近な景観が新たな地域資源となり、住んでいる者にも、来訪者の方々にも魅力的になるよう、今の美しい景観にさらに磨きをかけ、次の世代に受け継がれるよう、景観に対する意識をさらに高めていきたい。



まちの歴史・文化として継承を

雨宮康順さん（勝沼町勝沼）

わたしは勝沼で生まれ、勝沼で育ちました。ここ勝沼は、ブドウとワインの産地として知られ、ブドウ棚の広がる固有の景観が見られます。ワイン文化を育てる風土が古くからこの地にあり、長い年月を経て根付いた結果生まれた景色であると思います。JR中央線のトンネルを抜けると、眼下に広がる甲府盆地の雄大な景観は圧巻です。遠景に南アルプスの山々、手前にブドウ畑が緩やかに広がり、故郷に帰ってきたと思わせる郷愁を感じます。この豊かで安らぎと温かさを感じさせる魅力あふれた勝沼の景観を、まちの歴史・文化として次世代へ継承していくために「守り」「創り」「育て上げる」とさまざまな取り組みを実践する必要があると思います。



故郷の原風景は未来への財産

天野眞由美さん（大和町鶴瀬）

「甲州市の景観」と聞いてまず浮かんだのは、私の大好きなみどり豊かな自然でした。山歩きが趣味でもある私は、山梨百名山のひとつである地元の山、大蔵高丸の頂に広がるお花畑、そこから望む秀麗な富士、南アルプスの峰々、八ヶ岳連峰の眺め、さらに山梨の森林百選のひとつ、黒岳の広葉樹林での森林浴などから、明日へのエネルギーや大いなるパワーをもらっています。また、木々の間にたわわに実るモモやブドウ、甲州民家の軒に揺れる黄金色のころ柿の景色は、鮮やかな色彩とともに人々の心の奥底に刻まれています。故郷の原風景としてのこれらの自然景観こそ未来を生きる子どもたちへの尊い財産なのではないでしょうか。

総務

防災無線デジタル化事業

諸課題に対する取り組みに議論が集中

総務常任委員会を9月24日と10月1日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

問 現在のアナログ用戸別受信機は使えなくなるが、対応を伺いたい。

答 総務課長 総務省に申請し、認可に向けて努力していく。

問 1470万円の土地売却収入があるが、どこか土地を売却したのか。

答 管財課長 旧大久保平グリーンロッジの敷地である。宅地・原野・山林を

■甲州市防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事請負契約締結について

問 デジタル化で何が変わるのか。

■平成24年度一般会計補正予算（第2号）

問 旧大久保平グリーンロッジの敷地等は、一般社団法人友愛学園（東京都渋谷区）に売却された

答 総務課長 デジタル化で音声鮮明になる。施設整備では、スピーカーの交換が556個、親局施設の整備と子局21箇所の増設等を行う。また、文字放送の送信が可能になる。

問 現在のアナログ用戸別受信機は使えなくなるが、対応を伺いたい。

問 県補助金の中に新規就農総合支援事業補助金が計上されているが、事業内容を伺いたい。

答 管財課長 設計委託料を含め、約8300万円である。



旧大久保平グリーンロッジの敷地等は、一般社団法人友愛学園（東京都渋谷区）に売却された

当局に3項目を申し入れ

市民文化会館舞台工事変更契約を可決

教育民生常任委員会を9月20日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について

問 条例改正の具体的な運用を伺いたい。

■平成24年度甲州市一般会計補正予算（第2号）

問 購入時に、適切な任意保険への加入が必要ではないか。

■甲州市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について

問 条例改正の具体的な運用を伺いたい。

答 子育て対策課長 税制改正により廃止となった

年少扶養控除38万円と特定扶養控除の上乗せ部分25万円を、控除があったものとして再計算し、所得税が非課税となった場合には医療費を助成する。

問 小学校費に施設管理費を増額計上した理由を伺いたい。



市民文化会館は舞台床下工事が追加され、工事期間は来年3月末まで延長となった

原産地呼称ワイン認証制度

テイステイニングツアーを実施

建設経済常任委員会を9月21日と10月1日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市下水道条例の一部を改正する条例制定について

問 市内に規制対象となる1・4ジオキサンを使用する事業所はあるのか。

答 都市整備課長 第4類の危険物であるため、消法により、使用する場合は届出が必要となる。本市では届出事業所は確認されていない。

■平成24年度一般会計補正予算(第2号)

問 勤労青少年ホーム費に計上されている工事費の概要を伺いたい。

答 産業振興課長 照明灯1基の土台に亀裂が生じており、民家に隣接しているため、補修工事を実施する。

問 農地利用集積円滑化団体の具体的な事業内容を伺いたい。

答 産業振興課長 従来まで市農業委員会と農地担当により農地の貸借事務を

答 教育総務課長 プール設備修繕に係る支出の増大や、今後も修繕費の増加が予測されるためである。

■甲州市民文化会館舞台設備リニューアル工事請負変更契約締結について

問 契約変更前と変更後の金額差、約1800万円の内訳を伺いたい。

答 生涯学習課長 舞台床撤去工事270万円、舞

台床張り替え工事1180万円、電線管敷設工事140万円、コンセント付け替え工事60万円、配線類140万円と諸経費である。

委員長 各委員と意見交換をした上で、3点を市当局に申し入れる。①大きな見逃しがあったことをコンサルタント会社に厳重に注意すること。②チェック機能働かせ、責任ある仕事が出来よう職員の能力向上に努めること。③長期的な施設管理を検討し、容易に維持管理、保守が出来るようにすること。

問 変更契約に伴う工期を伺いたい。

答 生涯学習課長 10月26日までに工事を一度終え、残る部分については2月中旬から施工し、3月27日の完了予定である。

行っていた。今後は、地域の実情を知るJAが円滑化団体となり、更にきめ細かい農地の利用集積を図っていく。

問 ワイン振興についての計画を伺いたい。

答 産業振興課長 原産地呼称ワイン認証制度にかかわる、認証畑と認証ワインテイステイニングのツアーを実施する。11月10日に開催を予定し、対象者は県外の方を想定している。フツトパスでは、ワインの原料ブドウを実際に収穫した畑

も散策してもらい、その後、宮光園においてセミナーを開催し、和食料理と認証ワインを提供する。また、報道を積極的に活用し、日本ワインを愛する会の山本博氏と俳優の辰巳琢郎氏にゲストで参加をしていただく。

問 大日影トンネルの安全性確保について伺いたい。

答 観光交流課長 漏水箇所周辺の十分な地質調査と、水抜き対策工事を実施する。また、定期検査を実施しながら、安全対策に努めていく。



原産地呼称ワインを幅広くPRし、甲州市におけるワイン産業の一層の進展を図っていききたい

甲州だより

No.25 「ハロウィン!! (10月31日)」 作・三森 清



秋も深まる10月中旬。市内のワイナリーではワイン醸造がいよいよ大詰め。この日も甲州ブドウの破碎作業が行われていました。より美味しいワインを生み出すために醸造家たちは日々努力を重ねています。

表紙の写真

市議会を傍聴してみませんか

次回の12月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●12月定例会の開催予定

11月29日(木)	午後 1時30分～	本会議(開会)
12月10日(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
11日(火)	午前10時～	本会議(一般質問)
13日(木)	午前10時～	常任委員会
14日(金)	午前10時～	常任委員会
17日(月)	午前10時～	常任委員会
19日(水)	午後 1時30分～	本会議(閉会)

※会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

甲州市ホームページで市議会本会議の会議録が検索できます。



甲州市議会では、市民の皆さんに議会本会議で行われた質疑内容などを広くお知らせするため、今年9月から市ホームページにおいて、会議録の検索及び閲覧システムを導入しています。

これまでのCATVによる録画放送や、各市立図書館に常設している会議録冊子と同様に、議会内容を知るための情報媒体としてご活用ください。

検索・閲覧方法は、甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「会議録の検索と閲覧」をクリックしていただくと、検索・閲覧画面になります。

■お問合せ

甲州市議会事務局 TEL 32-2111 内線 331

有料広告

ご予約承ります。

配達もご相談下さい。

～塩山温泉近く～

セブン-イレブン
塩山本町店

〒404-0042
山梨県甲州市塩山上於曾1213-4
TEL 0553-32-2054

～甲州市民体育館近く～

セブン-イレブン
甲州塩山千野店

〒404-0041
山梨県甲州市塩山千野410
TEL 0553-33-5203

■ノーベル医学生理学賞に
伸弥京大教授の受賞が決ま
った。日本人の受賞は2年
ぶり19人目。万能細胞の一
つで、あらゆる組織や臓器
になる可能性を持ち、再生
医療や創薬への利用も期待
される画期的成果が認めら
れた快挙で、称賛したい。

■国民文化祭が来年、本県
で開催され、甲州市では1
月に「田野の十二神楽」、藤
木道祖神太鼓乗り、「一ノ
瀬高橋の春駒」が披露され、
3月に「甲州ワインフェス
タ」が、10月に国宝のある
大善寺、向嶽寺、菅田天神

こちら編集室

社等、市内の「文化財めぐ
り」が、2月から11月には
「フットパス・朝市とワイ
ナリーめぐり」が展開され
る。幅広く本市の魅力を発
信し、市民こそつて接遇し
たい。■大相撲秋場所で幕
下全勝優勝した竜電が、郷
土力士としては24年ぶりに
十兩昇進を決め関取に。今
後の活躍を期待し、応援し
ていきたいと思います。(久)

■議会広報編集委員会
市議会議員 夏八木盛男
編集委員長 桐原 正仁
副委員長 曾根 益彦
委員 田邊 民彦
委員 古屋 久
委員 中村 大輔
委員 佐藤 大輔